

キャリア教育に関するアンケート

愛知県における市町村立小学校，中学校及び県立高等学校の教員のキャリア教育に対する意識と各学校における取組の現状を調査して，今後の「キャリア教育推進に関する調査研究」の基礎的な資料を作成する目的でアンケートを実施した。

1 アンケート実施概要

(1) 調査方法及びアンケート内容

下記の2種類を質問紙法により実施（アンケートは，巻末資料1（p.56からp.60）に掲載）

(ア) キャリア教育に関するアンケート（キャリア教育担当者用）：各学校における取組状況調査

(イ) キャリア教育に関するアンケート（教員用）：キャリア教育に対する教員の意識調査
（回答にはマークカードを利用）

(2) 調査対象

小学校24校，中学校16校，高等学校21校，計61校に所属する教員1,731名及び各校のキャリア教育担当者61名

アンケート調査対象校及び調査対象者数

学校種	学校数	教員数	学校基本調査教員数	抽出率（％）
市町村立小学校	24	498	21,440	2.3
市町村立中学校	16	385	11,395	3.4
県立高等学校	21	848	11,173	7.6
計	61	1,731	44,008	3.9

注意1：教員数は，調査対象校の管理職及び教諭（養護教諭等を含む）の数

注意2：抽出率は，平成18年度学校基本調査（平成18年5月1日）のデータを基に算出

注意3：県立高等学校の学校基本調査教員数は，全日制の人数

地区別抽出校数（市町村立小・中学校）

地区	尾張	海部	知多	西三河	豊田加茂	新城設楽	東三河	計
小学校数	6	2	2	5	4	1	4	24
中学校数	7	1	2	3	0	1	2	16
計	13	3	4	8	4	2	6	40

地区別抽出校数（県立高等学校）

地区	名北	名南	尾東	尾北	尾中	尾西	知多	西三北	西三東	西三南	東三南	東三北	計
高校数	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	21

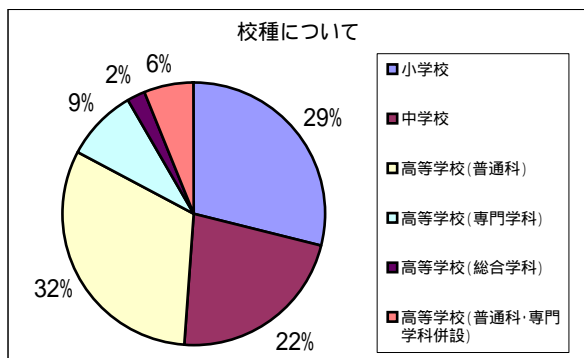
(3) 調査期間

平成18年7月28日（金）から8月28日（月）までに実施

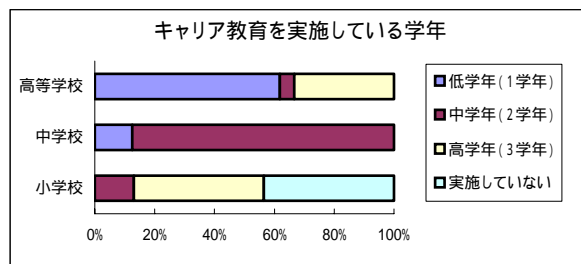
2 アンケート結果概要

(1) キャリア教育担当（学校代表）への調査結果

ア 校種について

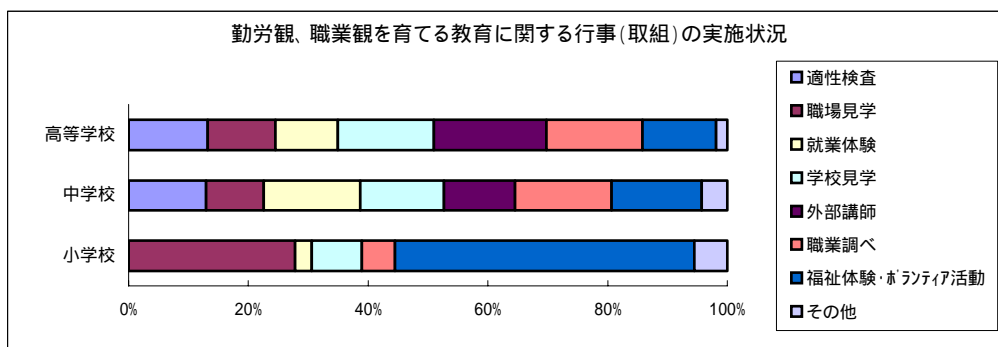


イ キャリア教育を実施している学年



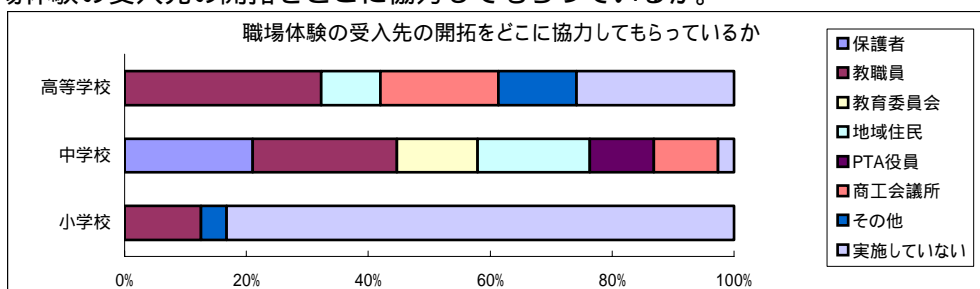
学校名	低学年(1学年)	中学年(2学年)	高学年(3学年)	実施していない
小学校	0.0%	12.5%	41.7%	41.7%
中学校	12.5%	87.5%	0.0%	0.0%
高等学校	61.9%	4.8%	33.3%	0.0%

ウ 勤労観、職業観を育てる教育に関する行事(取組)の実施状況



学校名	適性検査	職場見学	就業体験	学校見学	外部講師	職業調べ	福祉体験・ボランティア活動	その他
小学校	0.0%	41.7%	4.2%	12.5%	0.0%	8.3%	75.0%	8.3%
中学校	75.0%	56.3%	93.8%	81.3%	68.8%	93.8%	87.5%	25.0%
高等学校	66.7%	57.1%	52.4%	81.0%	95.2%	81.0%	61.9%	9.5%
全体	42.6%	50.8%	44.3%	54.1%	50.8%	55.7%	73.8%	13.1%

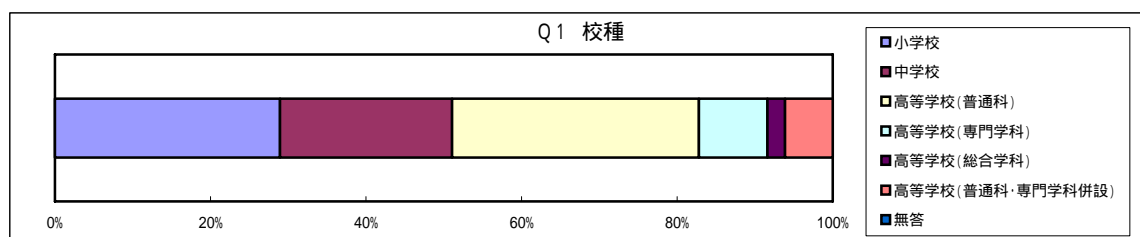
エ 職場体験の受入先の開拓をどこに協力してもらっているか。



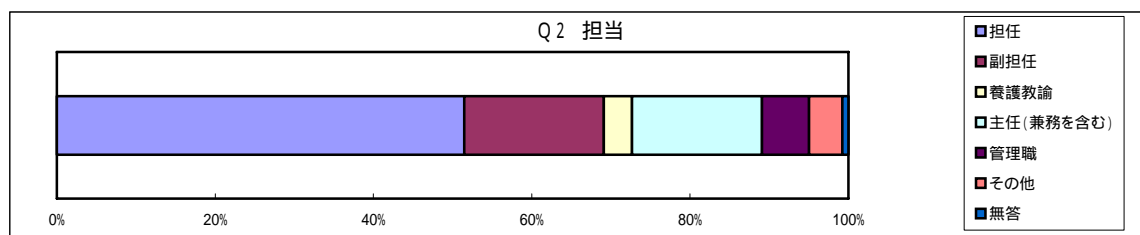
学校名	保護者	教職員	教育委員会	地域住民	PTA役員	商工会議所	その他	実施していない
小学校	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	83.3%
中学校	50.0%	56.3%	31.3%	43.8%	25.0%	25.0%	0.0%	6.3%
高等学校	0.0%	47.6%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	19.0%	38.1%
全体	13.1%	36.1%	8.2%	16.4%	6.6%	16.4%	8.2%	47.5%

(2) キャリア教育に対する教員の意識調査結果

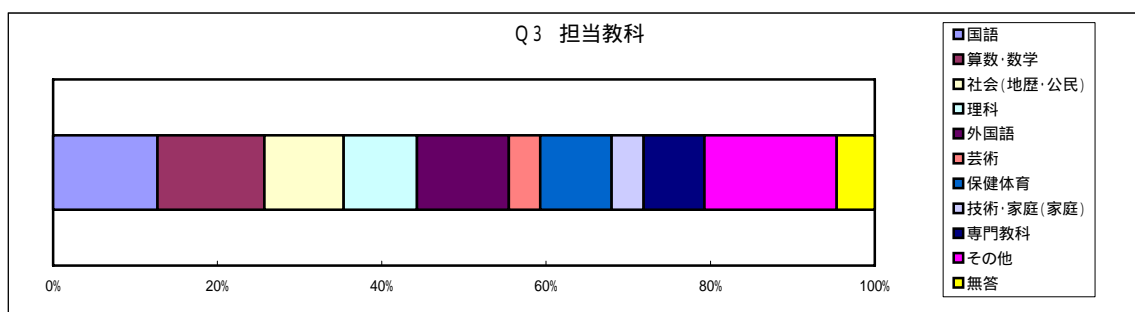
ア 基礎項目について



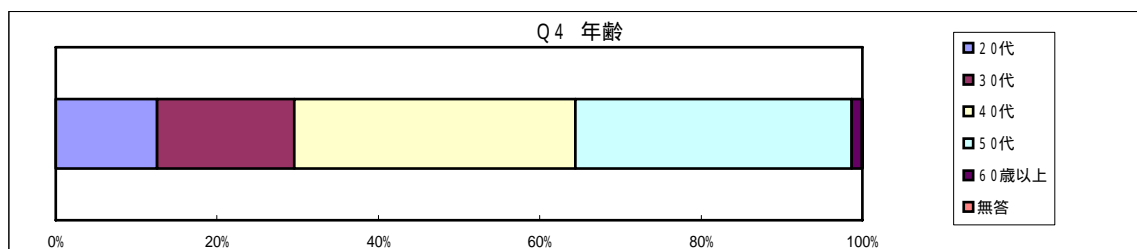
1731人分のデータの内訳は、小学校が約30%、中学校が約20%、高等学校が約50%である。



担任をしている教員が51.5%と最も多い。続いて、副担任17.6%、主任16.4%、管理職6%、養護教諭3.6%である。

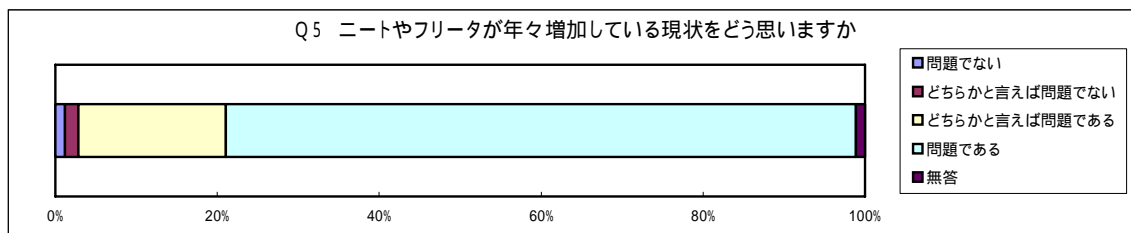


各学校の全職員から回答を得たことで、担当教科も全教科にわたっている。授業時数の関係で、芸術と技術・家庭科の担当はやや少なくなっている。

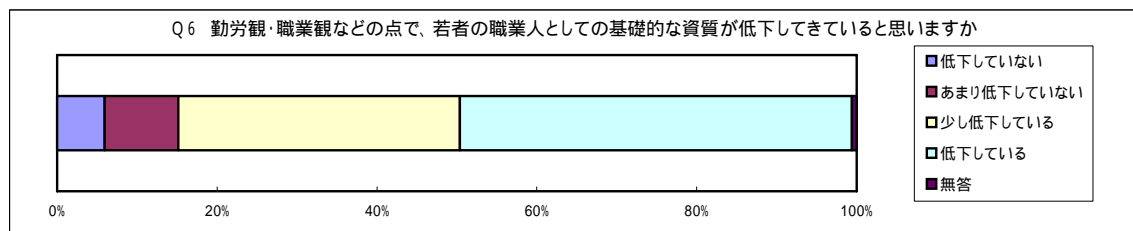


年齢別に見ると、40代と50代が多く、両方で全体のほぼ70%になっている。また30代は17%、20代は12%という割合になっている。

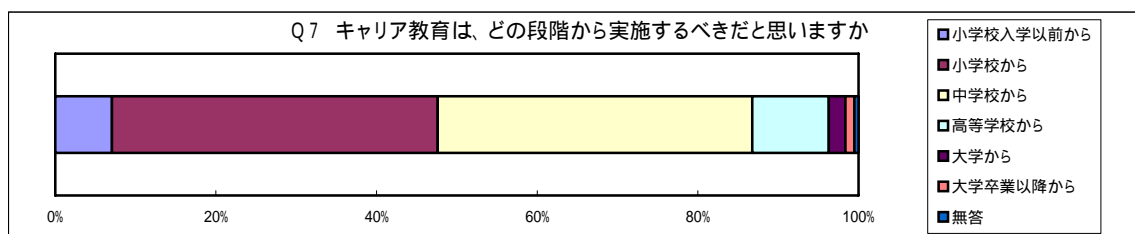
イ キャリア教育に対する意識について



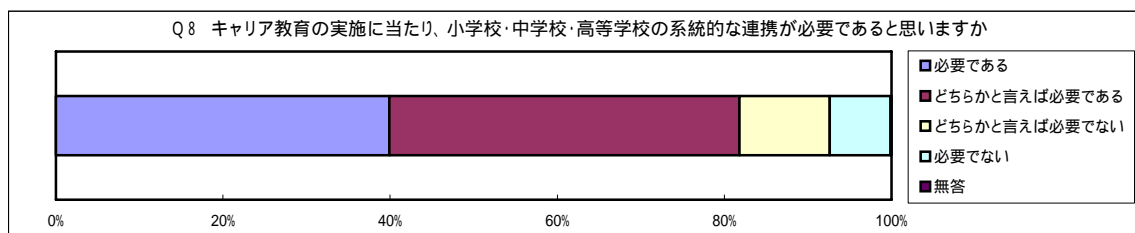
ニートやフリーターが増加していることに、何らかの問題を感じている数が96.1%にも達している。



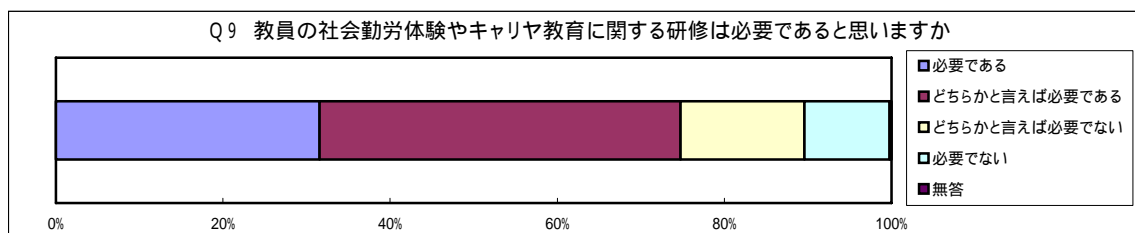
若者の職業人としての資質の低下を感じている数も84.3%と高い数字が出ている。



小学校の40.6%が最も多く、次に中学生の39.2%と早い段階からの実施が必要だと考えている。実施開始の段階を、小学校か中学校とするかは意見が分かれるところである。また高等学校からは9.5%と高校以降からは遅いという考えが表れている。

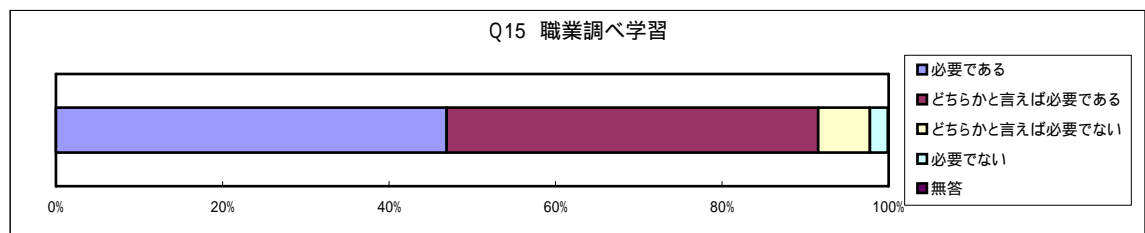
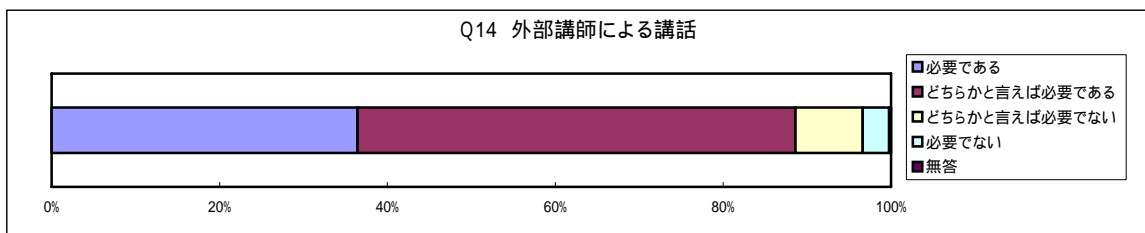
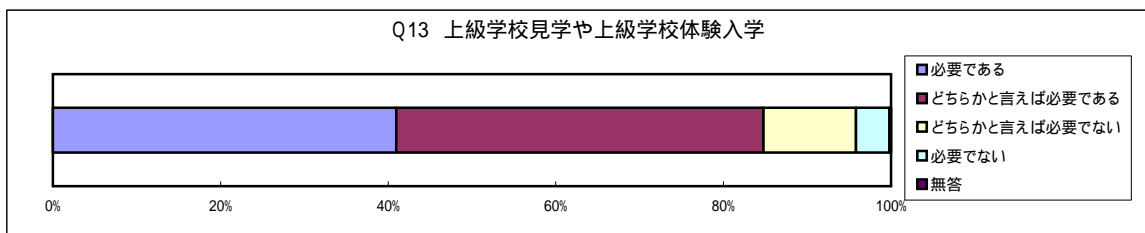
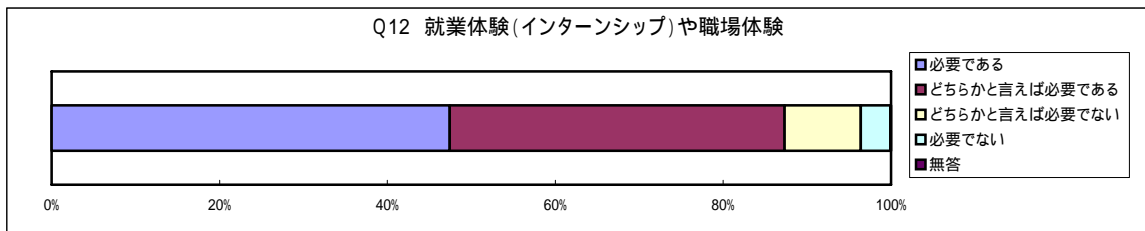
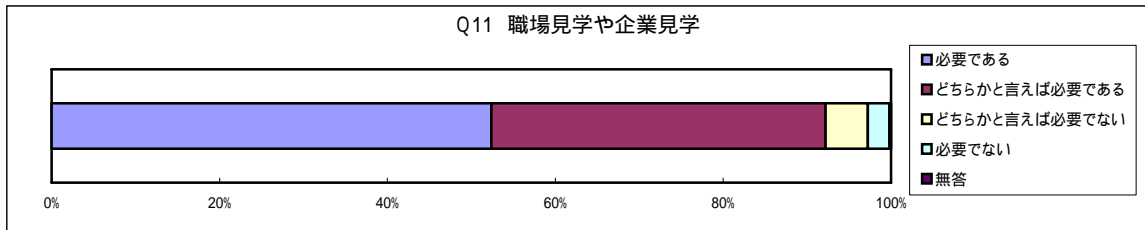
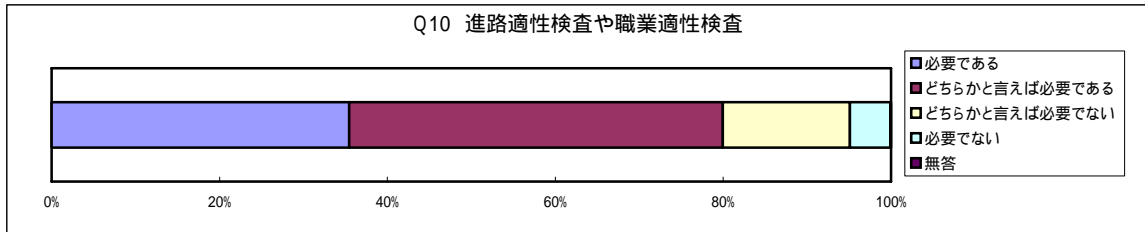


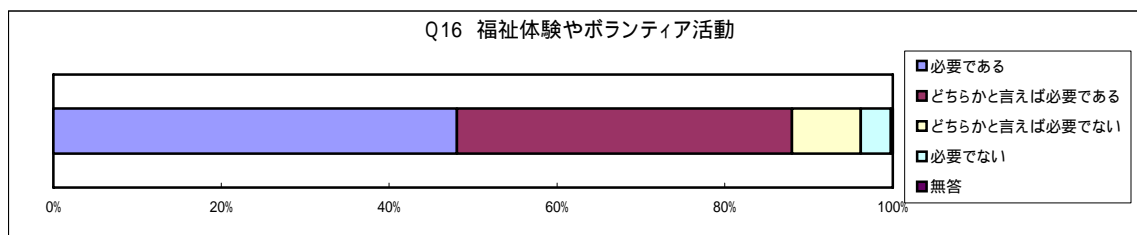
81.8%と多くが系統的な連携を必要と考えている。今後、小中高の連携を考えて学習プログラムの開発を進めていく必要がある。



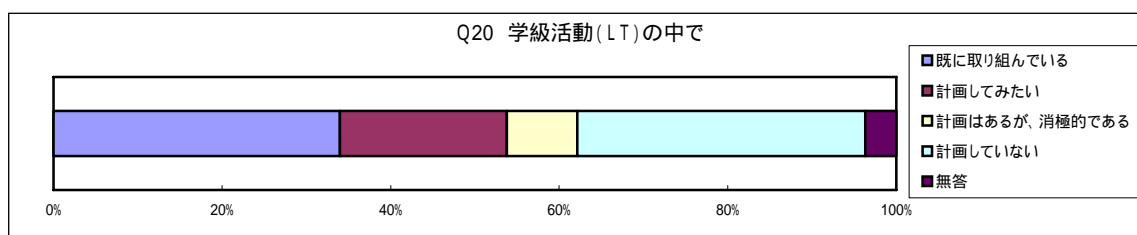
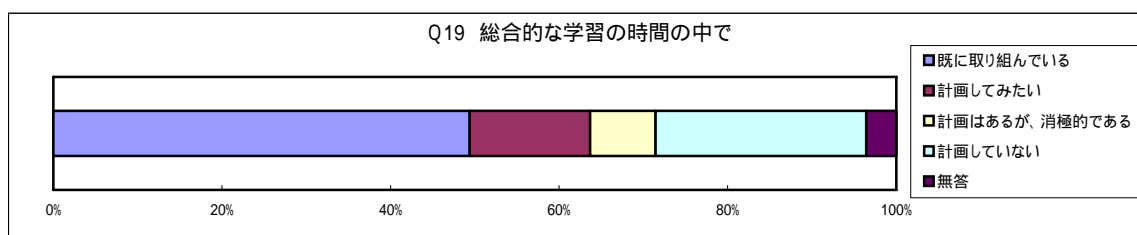
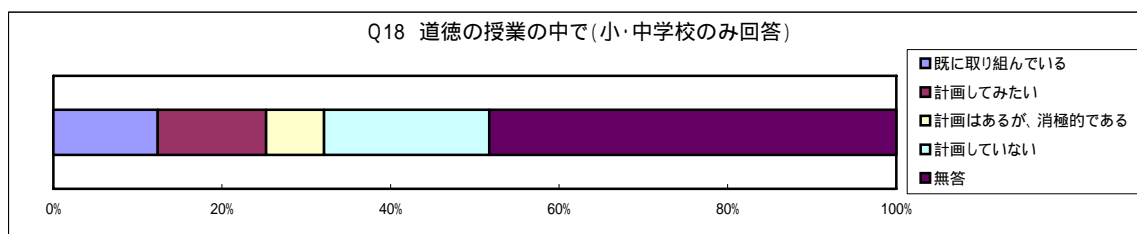
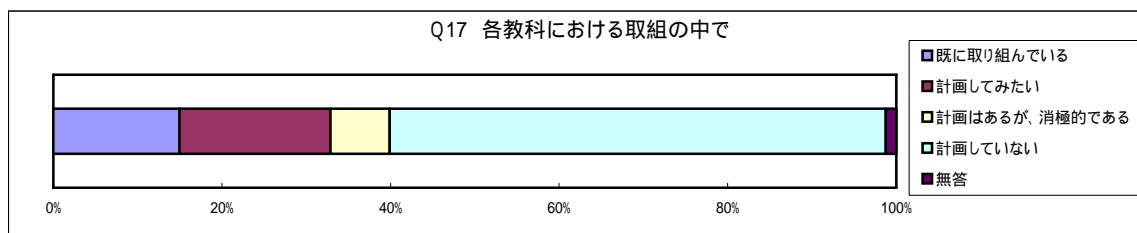
教員の社会勤労体験、キャリア教育に関する研修の必要性を74.8%が感じている。キャリア教育を進めていく上で、専門的な知識や経験の必要性が強く求められていると言える。

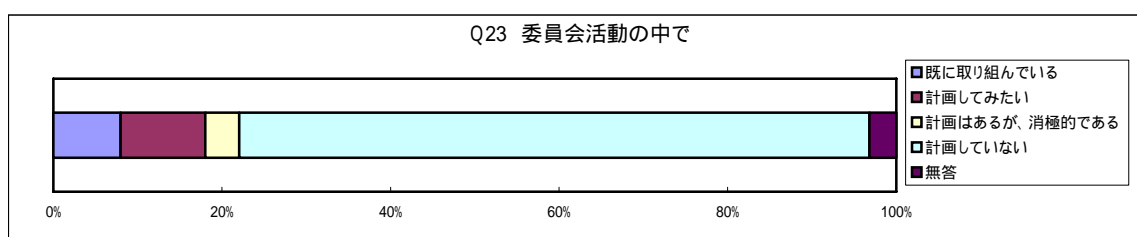
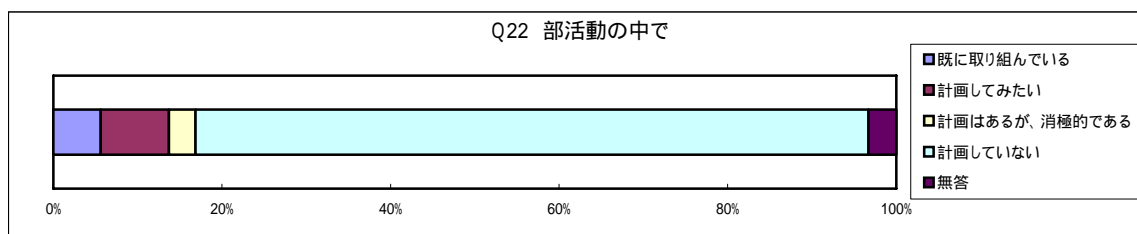
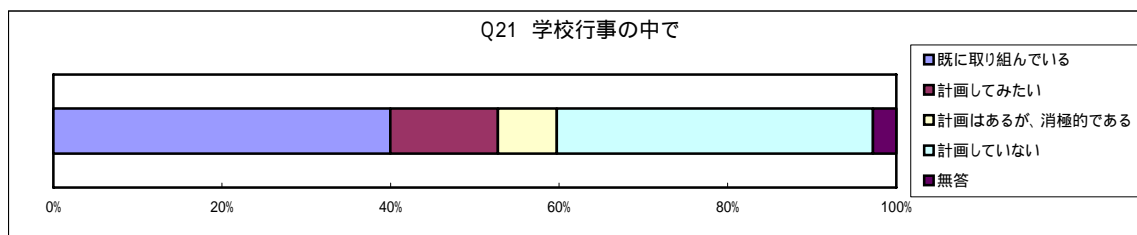
ウ キャリア教育の取組について





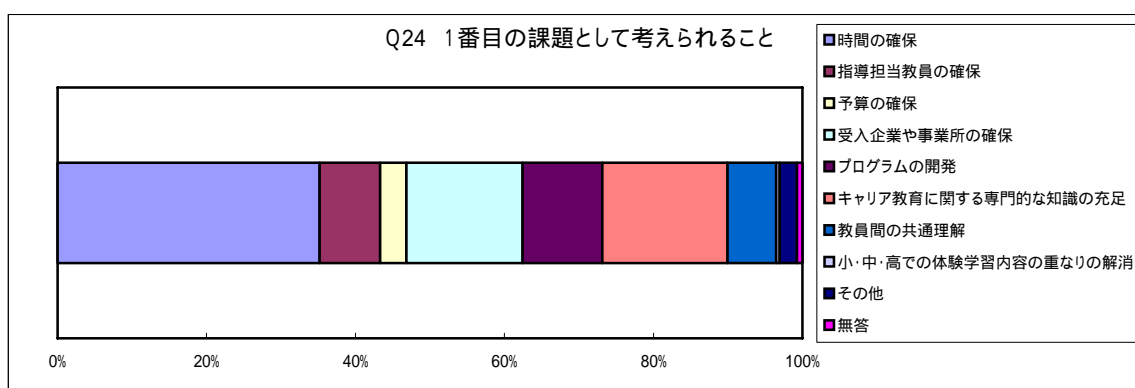
いずれの活動も「必要である」と「どちらかと言えば必要である」とを合わせると80%～90%以上になっている。多くの中学校、高等学校が勤労観・職業観を育てる教育に関する活動に取り組んでいる実態を考えると、キャリア教育を進めていく上で、様々な体験活動が有効であると多くの教員が感じているということである。しかし、小学校での取組や中学校・高等学校の職場見学など、やや取組の少ない活動については今後も検討する必要がある。福祉体験・ボランティア活動の実施状況は小・中・高ともに高い数値が出ている。体験活動は職業観や勤労観を育てていく上で、とても重要なものであり、必要なものであると考えられている。

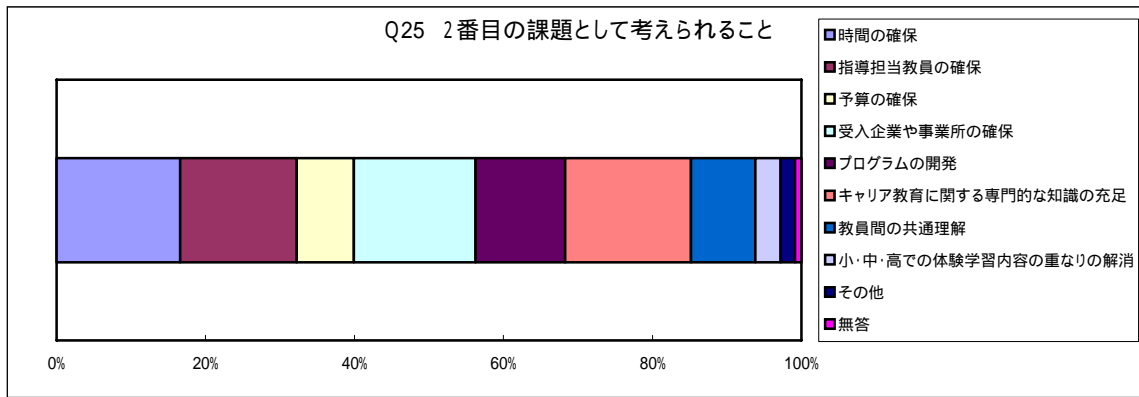




総合的な学習の時間を中心に道徳や学級活動の時間を使って、関連した取組が行われている。しかし、各教科での取組は60%が計画されてもいないという結果が表すように、教科指導の中での取組はまだ少なく、意識も低い状況にある。部活動や委員会活動の中では計画していないという回答が多い。

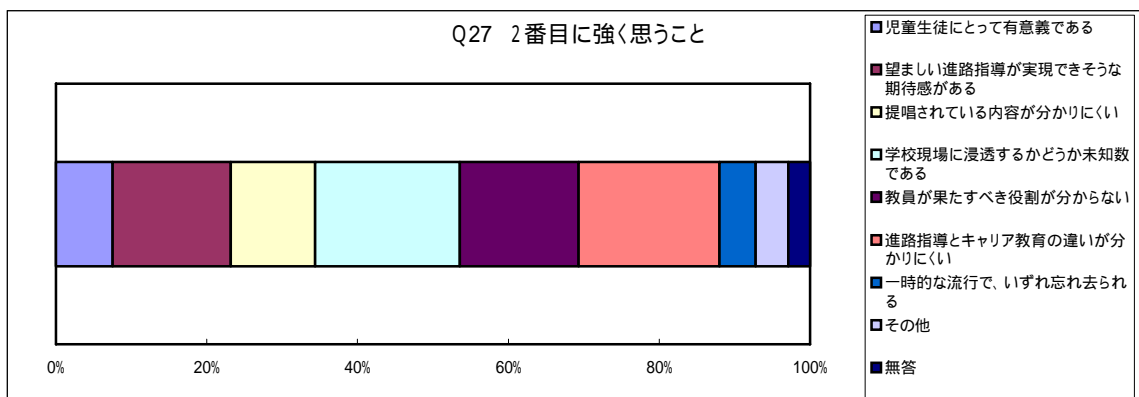
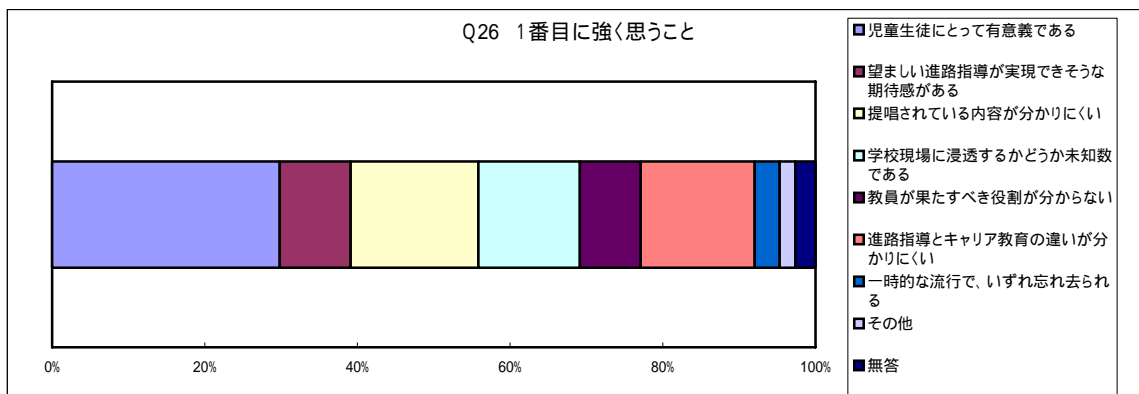
考察：様々な教育活動がキャリア教育に関連していることをすべての教員に認識してもらう必要がある。部活動や委員会活動でも「あいさつの大切さを意識する」、「目標をもち、それを達成するために努力する」、「仲間と協力し合って行なう」など、キャリア教育につながる活動としてとらえ直していく必要を感じる。また、教科の学習内容を検討し、キャリア教育と関連させた学習プログラムを作成することで意識を高める必要を感じる。





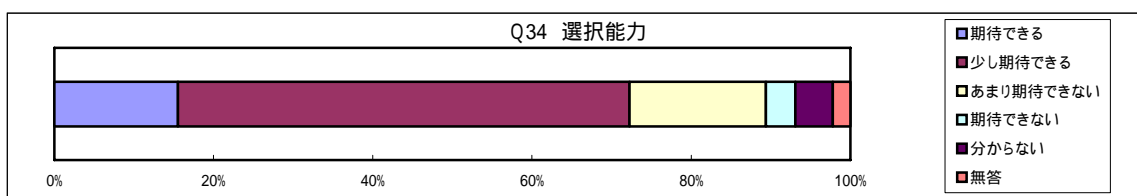
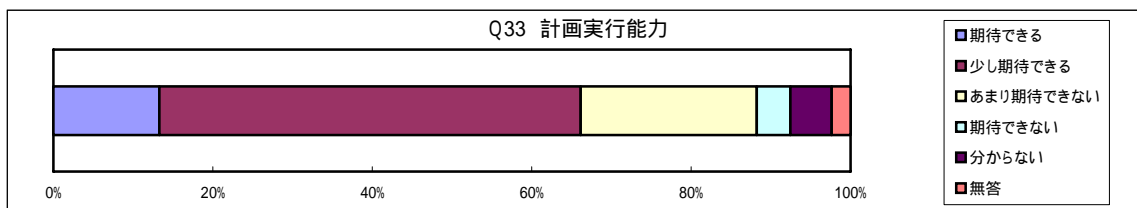
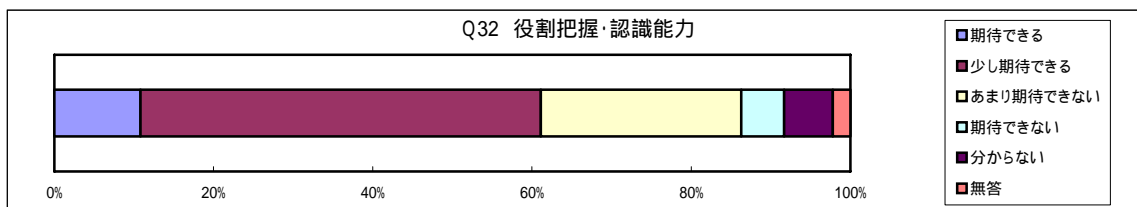
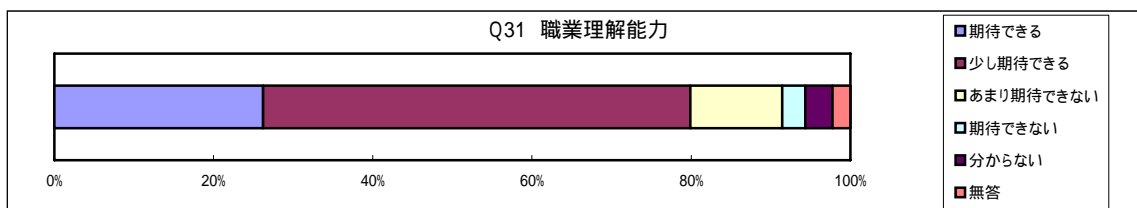
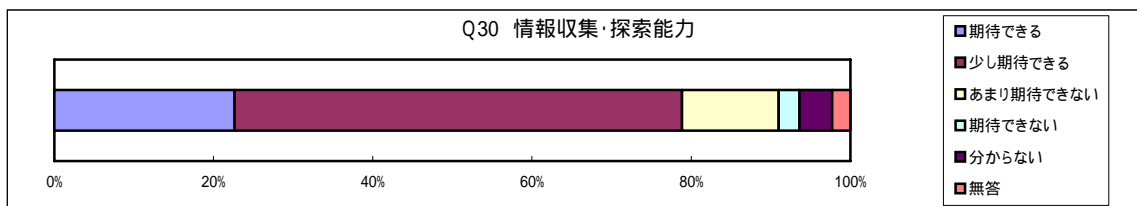
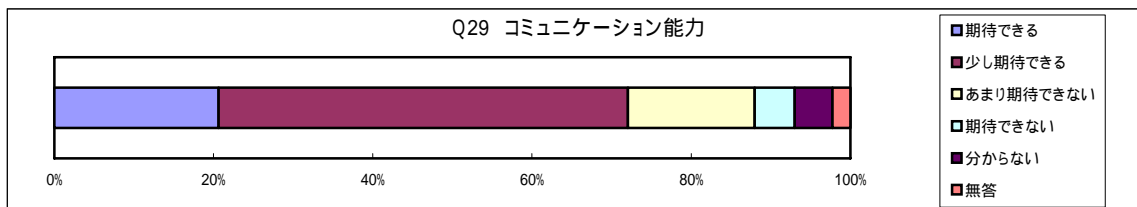
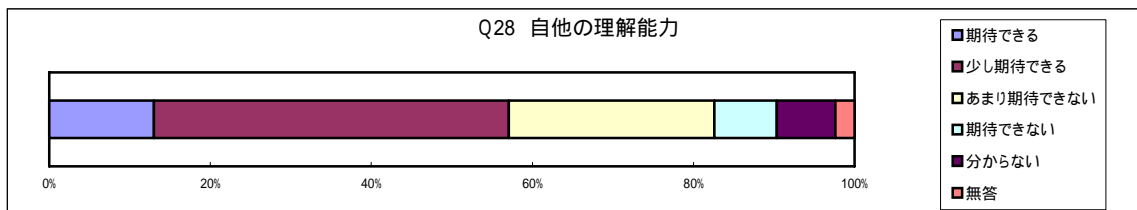
1番目の課題として35.2%の教員が「時間の確保」を挙げている。1番目と2番目の課題を合わせて考えてみると、「時間の確保」、「受入企業や事業所の確保」、「キャリア教育に関する専門的な知識の充足」の三つが飛び抜けて高い数字となっている。

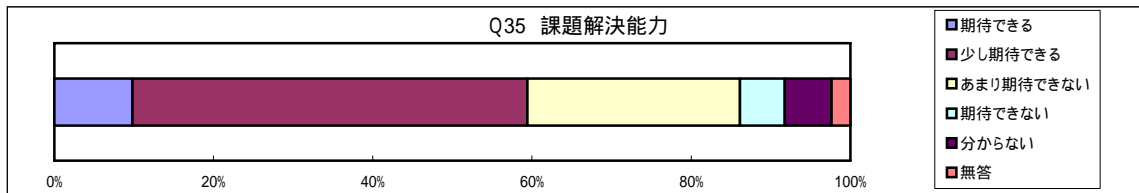
考察：実際に職場体験や就業体験を行っている学校現場においては、「事前指導や事後指導を含めた活動の時間をどのようにするか」、「受け入れていただく事業所の開拓」などに苦労している現実が見えてくる。



29.8%の教員がキャリア教育を進めていくことは児童生徒にとって有意義であるという認識をもっている。その反面「提唱されている内容が分かりにくい」を16.8%が1番目に挙げ、11.3%が2番目に挙げている。また、「進路指導とキャリア教育の違いが分かりにくい」を14.9%が1番目に挙げ、18.7%が2番目に挙げている。このことから、キャリア教育の意義や内容を広く伝え、現場に浸透させる手だてを一層工夫していかななくてはならないと考える。「教員が果たすべき役割が分からない」を15.8%が2番目に挙げていることから、教員の果たすべき役割を明確にすることが大切になっていることが分かる。

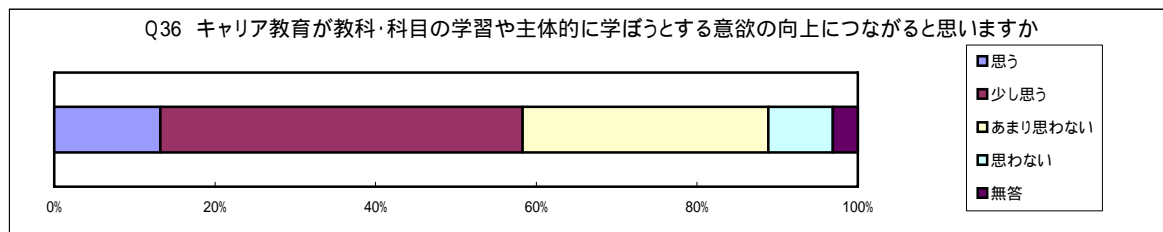
エ キャリア教育の今後について



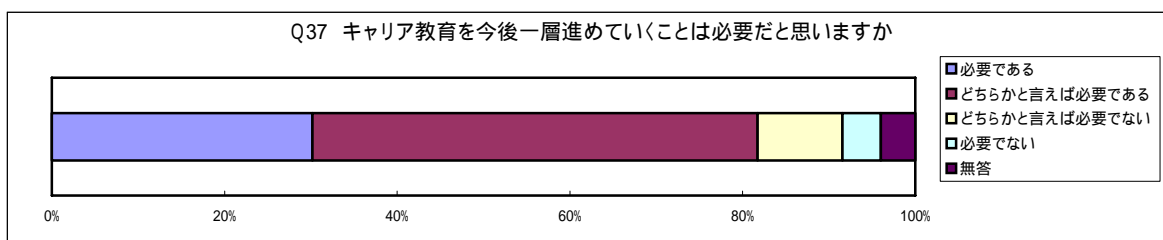


8能力のどれもが約60%～80%という高い割合で、キャリア教育において高められるとして期待されている。特に「コミュニケーション能力」、「情報収集・探索能力」、「職業理解能力」を期待できるが20%を超え、少しは期待できると合わせると70%を超えている。「課題解決能力」を期待できるが9.8%、少し期待できると合わせても59.5%と最も低い数値となっている。

考察：「自他の理解能力」の育成が期待できないという割合が7.7%で他と比較して多くなっていることは、他者の多様な個性を理解し、互いに認め合う能力の育成が、「勤労観、職業観を育てるキャリア教育」と、関連性があるとは考えられていないからではないかと思われる。次いで多い「役割把握・認識能力」及び「課題解決能力」については、実際の学校生活の中での教育活動で、どのように育成していけばよいか、その能力の育成の難しさを感じているからだと考えられる。したがって「何を」「どうすることによって」これらの能力を育成できるかという手だてを、今後考えていかななくてはならない。



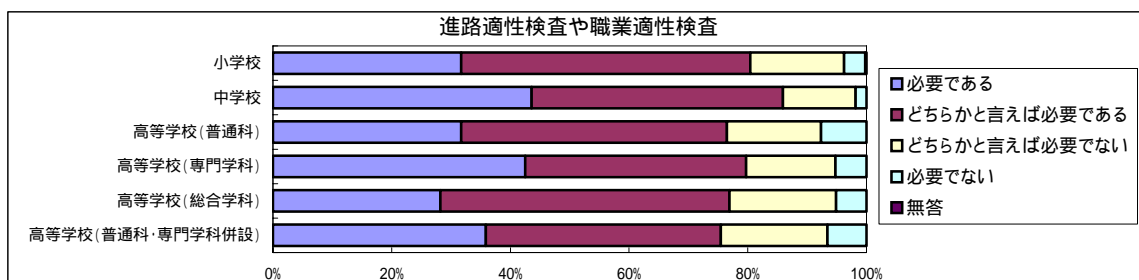
「思う」と「少し思う」とを合わせると58.3%あり、半数以上の教員が各教科への学習意欲とも関連しており、児童生徒の主体的に学ぼうとする意欲の向上につながっていると考えている。



「必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせると80%を超えており、キャリア教育の必要性を多くの教員が感じている。今後も積極的な取組を行っていく必要性を強く感じる。

(3) 参考資料（校種別に見るキャリア教育の取組）

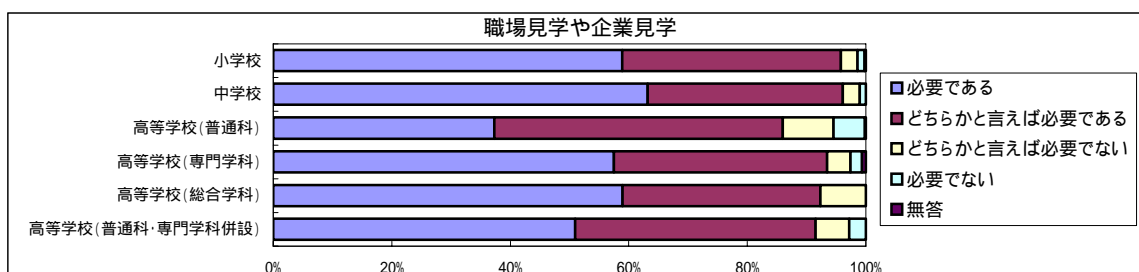
クロス集計により、キャリア教育の取組状況を校種別にまとめてみた。



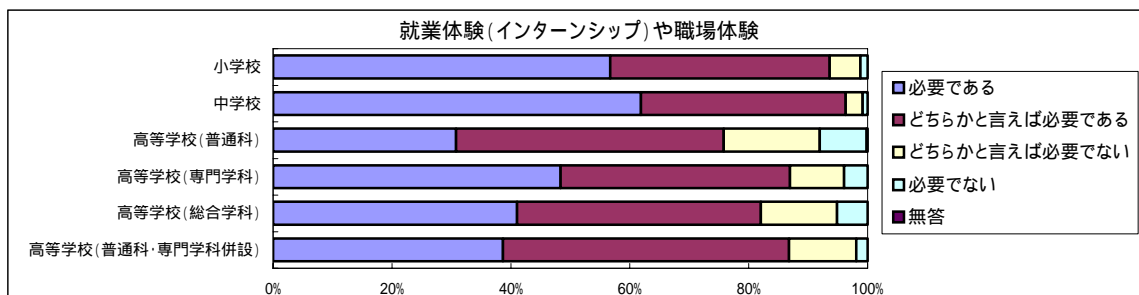
「進路適性検査や職業適性検査」の必要性について、「必要である」を選んだ割合で最も高かったのは中学校の43.6%であった。次いで高等学校（専門学科）が42.5%であった。

中学校では、上級学校への進路の適性の確認、高等学校（専門学科）では、就職への適性の確認が必要のため、このような結果になったと思われる。

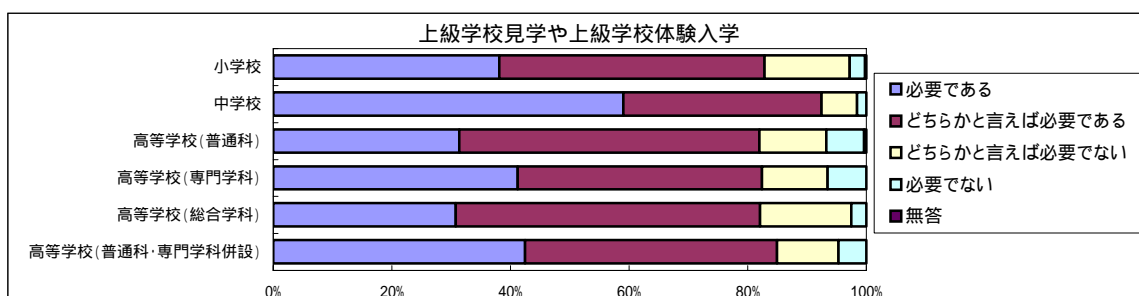
高等学校の普通科や総合学科では低い割合となっているが、進学に関する模擬試験なども設問に含まれていれば割合は高くなったのではないかと考えられる。



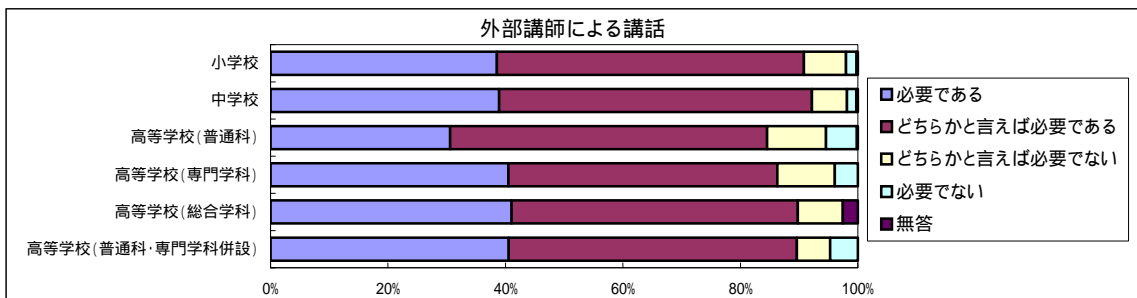
「職場見学や企業見学」の必要性について、「必要である」を選んだ割合で最も低かったのは高等学校（普通科）の37.3%であった。



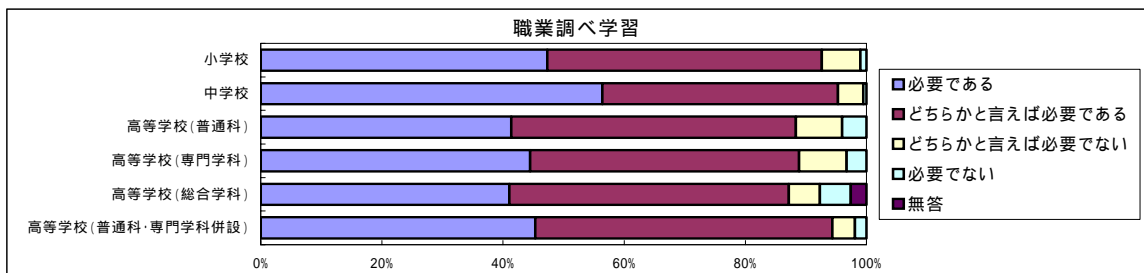
「就業体験（インターンシップ）や職場体験」の必要性について、高等学校では小学校，中学校と比較して肯定的に考えている教員の割合が低い。



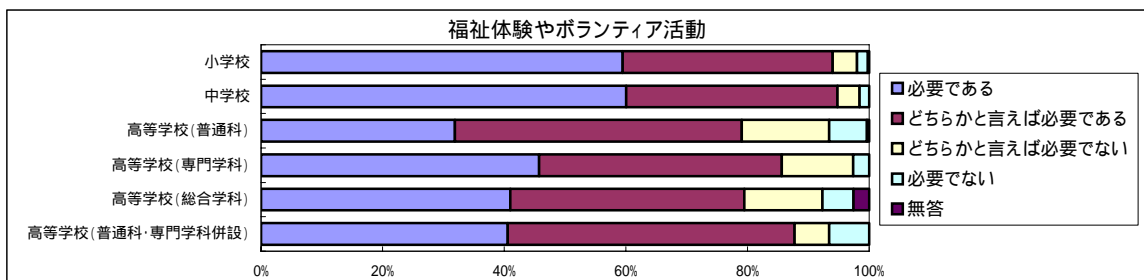
「上級学校見学や上級学校体験入学」の必要性について、「必要である」を選んだ割合で中学校が59.0%と極めて高い割合を示している。



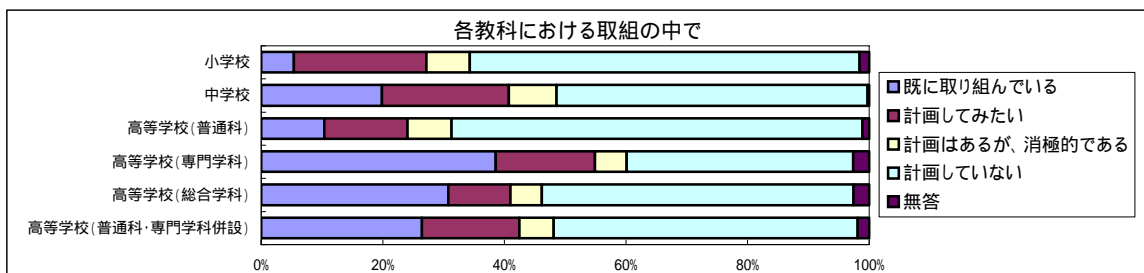
「外部講師による講話」の必要性について、高等学校（普通科）では「必要である」を選んだ割合が30.6%と低い。



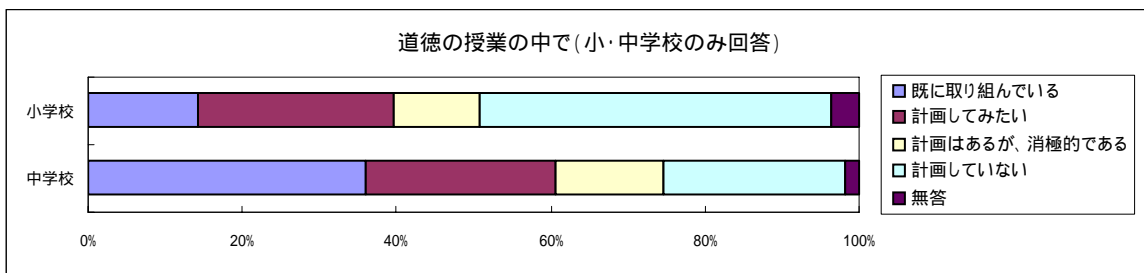
「職業調べ学習」の必要性について、「必要である」を選んだ割合で中学校が56.4%で他の校種と比べて高くなっている。



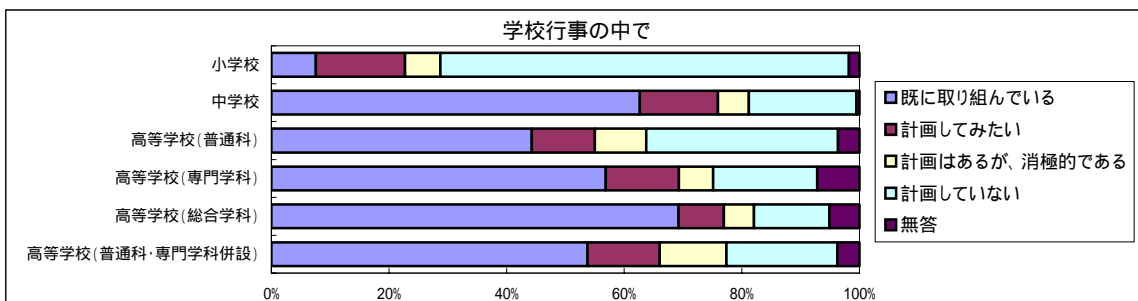
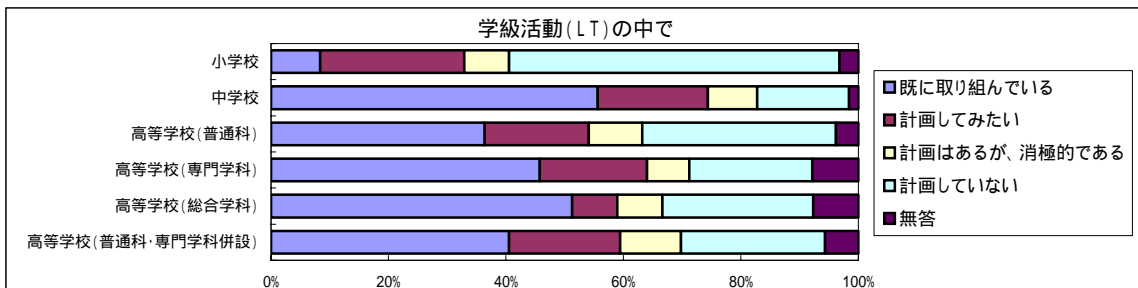
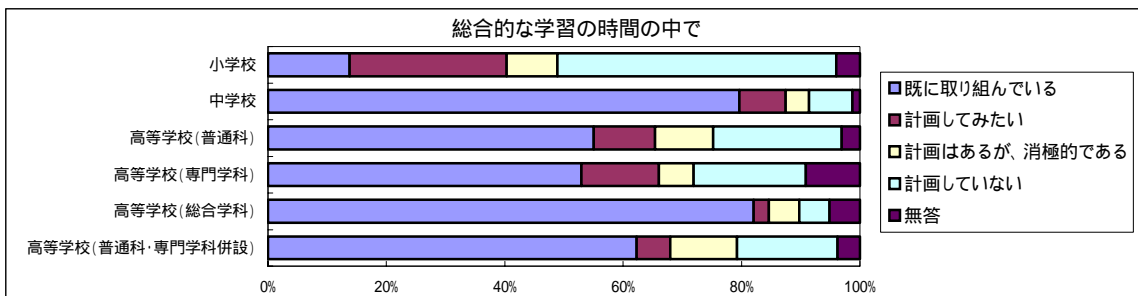
「福祉体験やボランティア活動」の必要性について、高等学校では小学校，中学校と比較して肯定的に考えている割合が低い。高等学校（普通科）では31.9%となっている。



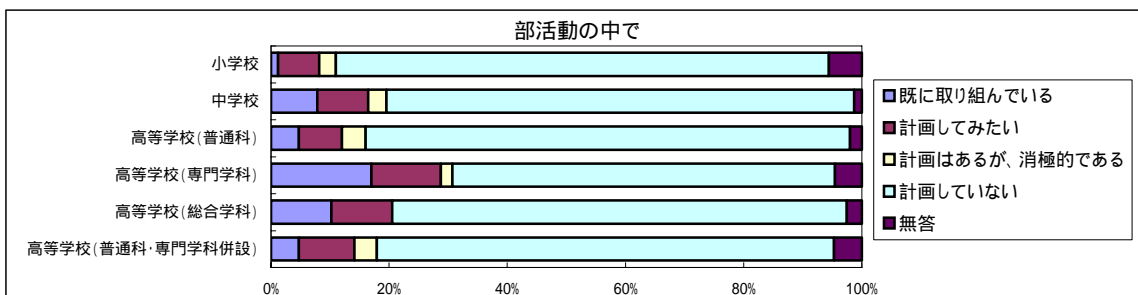
「各教科の取組の中で」の取組について、「既に取り組んでいる」を選んだ割合で、高等学校の専門学科と総合学科で高いが、他の校種では低い割合となっている。



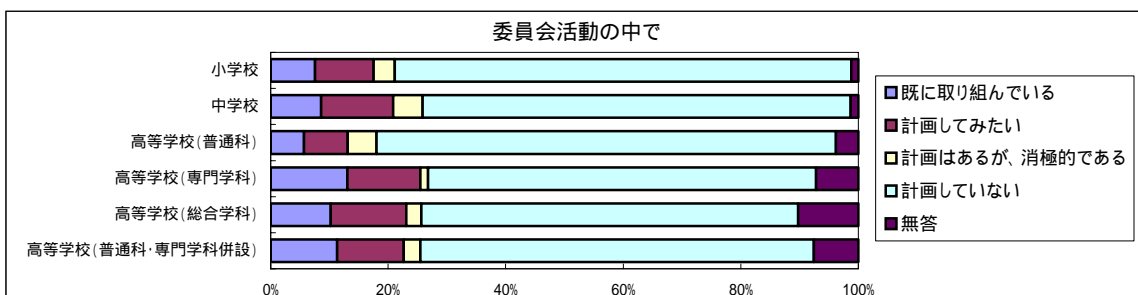
「道徳の授業の中で」の取組について、「既に取り組んでいる」を選んだ割合は、小学校で14.4%，中学校で36.0%となっている。



「総合的な学習の時間の中で」、「学級活動(LT)の中で」及び「学校行事の中で」の取組について、「既に取り組んでいる」を選んだ割合が高いのは、中学校と高等学校(総合学科)である。小学校においては10%前後と極めて低くなっている。



「部活動の中で」の取組について、すべての校種を通じて計画していない割合が極めて高いが、その中でも高等学校(専門学科)においては「既に取り組んでいる」割合が17.0%となっている。



「委員会活動の中で」の取組について、高等学校(普通科)の「既に取り組んでいる」割合が5.7%と低い。